

## 令和元年度 県民経済計算の概要

### 1 県民経済計算とは

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものである。経済成長率や一人当たり県民所得、消費支出の伸びなど、各種施策の効果を見ることができる。

### 2 公表内容

令和元年度の県内総生産は、名目が9兆3083億円、実質が9兆3860億円で、名目経済成長率は0.2%増、実質経済成長率は0.3%増となった。  
本県経済は、名目、実質ともにプラスとなった。基幹産業である「製造業」は、主力の「輸送用機械」が2年連続で減少したものの、「化学」が好調に推移したことなどからプラスに転じた。また、「非製造業」では、「宿泊・飲食サービス業」が減少したものの、「保健衛生・社会事業」等が好調だったことなどから、県内総生産は増加した。  
県民所得は6兆4069億円となり、これを総人口で除した1人当たり県民所得は329万8千円で、2万6千円(▲0.8%)減少した。  
県内需要は個人消費や企業の設備投資に減少が見られた一方で、県外需要がプラスとなり全体を押し上げた。

※推計にあたっては、過年度の結果についても遡及して改訂するため、公表当時の数値とは異なりますので御注意ください。

### 3 県内総生産・経済成長率

項目	実数		経済成長率		
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	
県内総生産	名目	92,877 億円	93,083 億円	-0.3 %	0.2 %
	実質	93,585	93,860	-0.0	0.3
国内総生産	名目	5,568,279 億円	5,596,988 億円	0.2 %	0.5 %
	実質	5,547,878	5,529,305	0.3	-0.3

#### [主な産業の動き(名目)]

第1次産業：増加率 -4.8% (農業 -4.7%)

第2次産業：増加率 0.0% (製造業 0.2%、建設業 -1.5%)

第3次産業：増加率 0.7% (宿泊・飲食サービス業 -7.8%、保健衛生・社会事業 3.0%)

### 4 県民所得

項目	実数		増加率	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1
県民所得	64,895億円	64,069 億円	-1.5 %	-1.3 %
国民所得	4,022,290	4,012,870	0.4	-0.2
1人当たり県民所得	3,324 千円	3,298千円	-1.1 %	-0.8 %
1人当たり国民所得	3,182	3,181	0.6	-0.0
1人当たり所得対国格差	104.5 %	103.7 %	—	—

[項目別の動き]

県民雇用者報酬： 増加率 0.3% (賃金・俸給 増加率 0.2%、寄与度 0.08%)  
 財産所得： 増加率 -2.3% (家計配当(受取) 増加率 -10.3%、寄与度 -0.17%)  
 企業所得： 増加率 -4.0% (民間法人企業 増加率 -4.2%、寄与度 -1.10%)

5 県内総生産(支出側)

項目	実数		増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1
県内総生産(支出側)	92,877 億円	93,083 億円	-0.3 %	0.2 %	100.0 %	100.0 %
民間最終消費支出	44,462	44,433	1.0	-0.1	47.9	47.7
家計最終消費支出	43,558	43,423	1.3	-0.3	46.9	46.6
地方政府等最終消費支出	12,088	12,225	0.8	1.1	13.0	13.1
総資本形成	25,604	25,199	3.7	-1.6	27.6	27.1
純移出(含む不突合)	10,724	11,227	-13.5	4.7	11.5	12.1

[項目別の動き(名目)]

家計最終消費支出： 増加率 -0.3% (交通 増加率 -3.2%、寄与度 -0.18%)  
 (外食・宿泊サービス 増加率 -3.4%、寄与度 -0.11%)  
 県内総資本形成： 増加率 -1.6% (民間企業設備 増加率 -3.0%、寄与度 -0.59%)  
 (公的・一般政府(中央政府等・地方政府等) 増加率 -3.1%、寄与度 -0.11%)

《用語》

名目：その時点の価格に基づく数値  
 実質：名目から物価変動の影響を取り除いたもので、過去の時点と量的な比較をすることができる  
 経済成長率：県内総生産の対前年度増加率  
 県民雇用者報酬：労働を提供した雇用者への分配額(賃金等)  
 財産所得：利子、配当、地代等の受払額  
 企業所得：企業の営業余剰に財産所得の受払いを加味したもので、企業会計でいう経常利益に相当  
 寄与度：各項目の増減が総額の増減に対してどれだけ貢献(寄与)しているのかを示す度合い  
 総額の増加率の内訳(各項目の寄与度を合計すると総額の増加率となる)  
 民間最終消費支出：県民による、食料や衣服・サービスなどの消費  
 地方政府等最終消費支出：地方公共団体が提供している公共サービスの価格や医療保険給付など  
 総資本形成：住宅建設、企業の設備投資、国や地方公共団体の住宅・道路・橋等への投資と在庫品増加  
 純移出：移出(県外に流出した商品等と県外居住者の県内における消費支出)から移入(県外から流入した商品等と県内居住者の県外における消費支出)を差し引いて求める

※「令和元年度 県民経済計算」では、最新の国際基準である2008SNAに準拠し、平成27年基準による推計を行い、平成23年度以降の計数について遡及改定を行った。これは国民経済計算の基準に対応したものである。